

経営比較分析表（平成28年度決算）

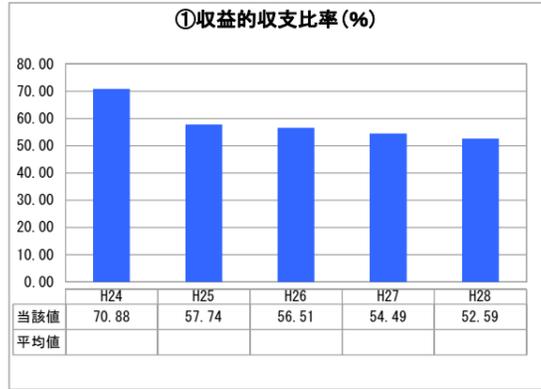
北海道 占冠村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	66.33	74.19	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,258	571.41	2.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
798	0.73	1,093.15

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



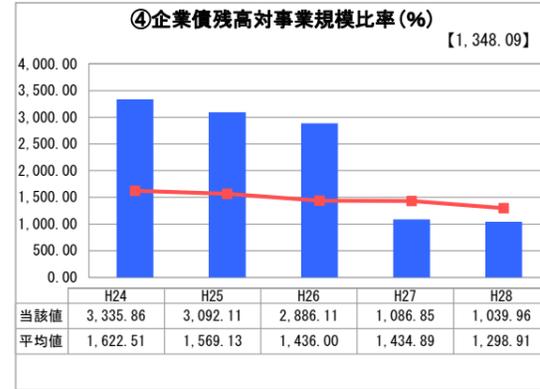
「単年度の収支」



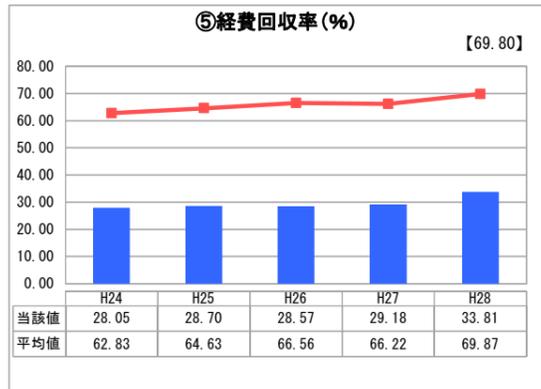
「累積欠損」



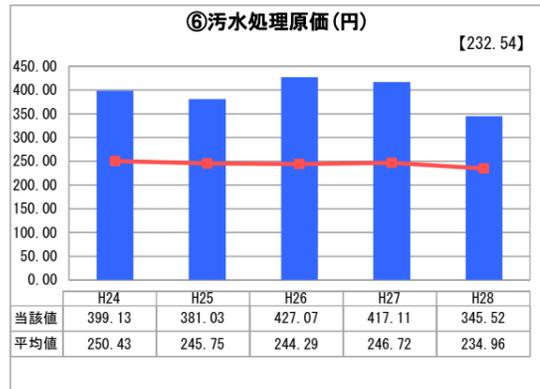
「支払能力」



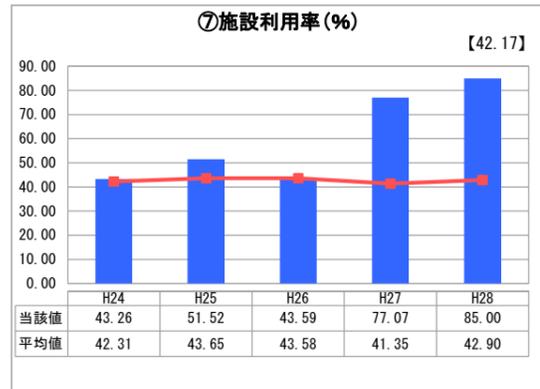
「債務残高」



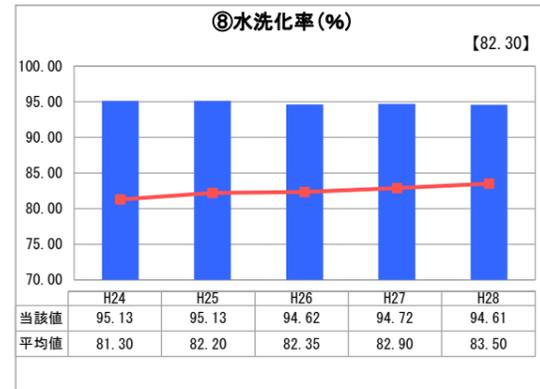
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

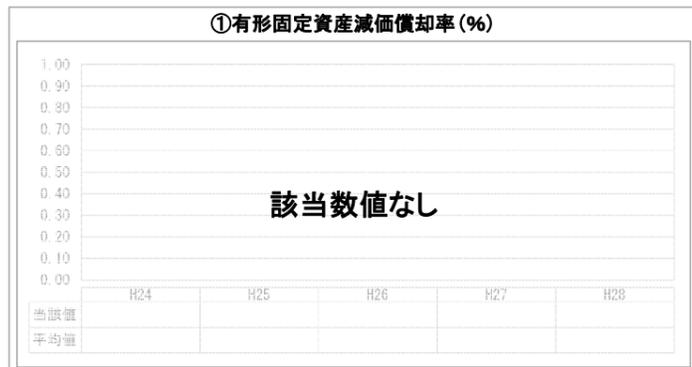


「施設の効率性」

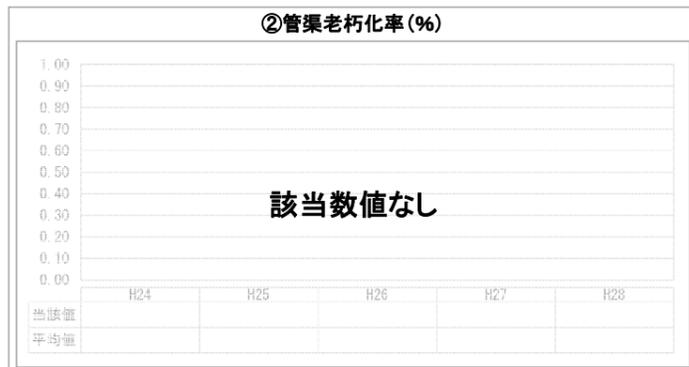


「使用料対象の捕捉」

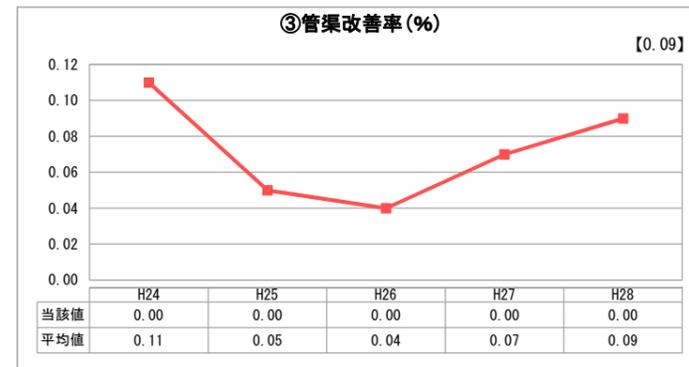
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料が安く、一般会計繰入金で不足分を補っている状況である。
 2箇所処理施設を管理しているため、維持コストが掛かり効率性が悪い。
 また、人口減少も相まって、使用料収入も落ち込んでいる。

2. 老朽化の状況について

比較的新しい施設なので、現在ストックマネジメント計画策定までは至っていないが、今後の検討課題である。

全体総括

今後の経営戦略の分析結果を踏まえ、使用料の増額の検討、維持費の効率化の実施を行うことが必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。